

教員免許更新講習 「ネット・メディア時代の子どもとコミュニケーション」の 開発と実施

望月 俊男 砂原 由和
ネットワーク情報学部

1. はじめに

筆者らは、平成 21 年度に行われた専修大学教員免許更新サポートセンター主催の「教員免許状更新講習」のための学習プログラムの開発を行い、実践を行った。本稿ではその構成と実施内容について報告する。

教員免許状更新講習は、「その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指す」教員免許更新制[1]の実施により、平成 20 年度から始まったものである。

近年、子どもたちをめぐるコミュニケーション環境が急速に変化しており、中学生・高校生の多くが携帯電話を持ち、コミュニケーションの道具として日常的に利用している。それに対し、平成 21 年 1 月 30 日には文部科学省初等中等教育局より、携帯電話の学校への持ち込みを禁止する通達がなされた[2]。しかし、学校外では依然として子どもたちの日常的なコミュニケーションツールである。こうした中で、学校においても子どもたちの状況に即して、メディアとコミュニケーションに関して指導する重要性はさらに高まっている[3]。しかし、上記通達を背景に、こうしたコミュニケーションツールを持たせない、一切触らせないという指導を行う自治体や学校も多くみられる[4]。これでは子どもたちがメディアのよい面を活かしながら生きていく力を身につけることも、悪い面の害を避けるための術を身につける機会も損ねてしまうことにつながりかねない[5]。

そこで筆者らは、急速に変化するコミュニケーション環境としてのメディアと子どもたちとの関係を、心理学および哲学的な観点から検討する講習を企画し、実施することとした。通常、現場の教員が地域の教育センター等で受ける研修では、直接的に生徒指導に活きる実践的なものであることが容易に想定される。しかし、このメディアと心理、あるいはメディアと哲学に関連する領域はこの 10 年日進月歩であり、専門的・理論的な内容を含んでいるため、日常の教員研修ではあまりカバーされていないと推察された。

そこで、現時点では子どもたちがどのようなメディア環境に置かれているのか、その現状を把握するとともに、子どもたちがなぜメディアコミュニケーションを志向するのか、その心理学的・哲学的背景を学ぶ機会を提供することを通して、学校現場における建設的な生徒指導に寄与することができると考えた。

2. 講習の構成

今回開発した講習は、教員免許状更新講習の中でも「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」の講習として、約6時間の教育プログラムで構成している。具体的には以下のようない内容で構成した。

Part I : ケータイ・ネット時代の子ども：その現状

子どもたちの携帯電話所持率や、その情報行動に関する最新の現状を把握するとともに、現時点では行政から示されている指導のガイドライン等について整理した上で、本講で取り扱う問題を提起した。

Part II : 子どもはなぜメディアでコミュニケーションをしたがるのか

子どもたちがなぜメディアを使ってコミュニケーションをとりたがるのかという問題を哲学的に捉えて検討する講義を提供した。

Part III : メディアコミュニケーションの特性

メディアコミュニケーションの心理学的特性を把握するとともに、子どもたちのコミュニケーション行動や自己形成との関連について検討する講義を提供した。

Part IV : ディスカッション

これまで生徒指導等で取り扱った子どもの事例や、個々の体験をもとにして、講義を振り返り、経験と関連づけることを目的としたディスカッションを行った。

Part V : 事例研究

メディアコミュニケーションに関する生徒の問題事例（具体的には、ネットいじめのケーススタディ）の映像資料を視聴し、その内容を分析し、問題点と対策を検討するグループ研究を行った。

Part VI : ポスターセッション

事例研究の内容をポスターにまとめ、発表と討論を行った（写真1）。

Part VII: リフレクション（筆記課題）

ポスターセッションの討論を振り返ることを目的とした筆記課題（レポート形式）を行った。

これらの内容を進める上で、ネットワーク情報学部3年次の「プロジェクト」において「ケータイと教育」をテーマとしてグループ研究をする大学生を参加させた。これは、



写真1 ポスター発表風景

より中学生・高校生に近い年齢で、自らも主に携帯電話等の利用について指導を受けた経験を持つ若者たちの率直な声を交えて演習を行うことが、現場の教員が実際に指導する上で有益な学びとなると考えたからである。また学生にとっても、彼らのプロジェクト学習のテーマを考究する上で現職の教員の考えに触れる貴重な機会となると考えられた。

この講習は2名の現職教員と11名の学生が参加した。

3. 講習の内容

3.1. ケータイ・ネット時代の子ども：その現状

3.1.1. 子どもの携帯電話の所持・使用状況

中学生・高校生の携帯電話の利用が広がっている。特徴的なのは電話よりもメールの利用が多いという点である。2008年に文部科学省が実施した「子どもの携帯電話等の利用に関する調査」1日のメールの送受信数は小学校6年生で2.4%、中学2年生で19.5%が1日に50通以上のメールを送受信しているという[6]。内閣府調査[7]によれば、携帯電話を利用することで子どもたちは「友人とのコミュニケーション」が増えたという。その一方、そのコミュニケーションの質が上がったとは言い難い。友達同士のメール送受信では、受信したら即時に返信することが美德とされる”即レス”という文化がある[7]。当然即時に返さなければならないため、書く文章量は必然的に少なくなり、1通ごとの文章の内容は決して豊かとはいえない。

また、携帯電話を使用して30分以上インターネットを利用している子どもは、小学6年生では3.7%だが、中学2年生で21.1%、高校2年生58.7%となっている[6]。とくに高校生以上のコミュニケーション行動には変化が見られる。中学2年生では携帯電話

を利用してブログ¹やプロフ²の閲覧を 17.2%が、自分のプロフの公開を 7.9%が行っており、SNS³への参加は 4.7%である。その一方、高校 2 年生では携帯電話を利用してブログやプロフの閲覧を 63.3%が、自分のプロフの公開を 40.1%が行っており、SNS への参加も 22.6%まで上昇している。これと相まって、2007 年～2008 年の間にモバゲータウンと呼ばれる携帯電話用ゲームをもとにした SNS が急速に成長している。また、GREE や mixi などの大手 SNS も、ユーザ同士がコミュニケーションしながら進めることができる”ソーシャルゲーム”と呼ばれるジャンルのゲームを提供しており、18 歳未満のユーザが急速に増加している。高校生の SNS ユーザの急増はこうしたことが背景と考えられ、プロフを含め、電子メール以外のコミュニケーションや自己表出機会が高校生の段階で急増していることが分かる。

3.1.2. 携帯電話に関するこれまでの学習指導

このように、現代の子どもたちはまさに携帯電話を片時も離さずコミュニケーションの機会を求めるようになり、教育現場や保護者も新しいメディアの利用方法をどのように子どもたちに教えるべきか、長い時間をかけて議論がなされている。この議論は大別して、できるだけ子どもたちに「～しない」「～させない」とする禁止論と、主に家庭でルールを決めて適切に活用するように指導する活用論がある。

禁止論は、主に文部科学省が提供するガイドブック等で示されている。例えば、財団法人インターネット協会と文部科学省が作成したリーフレット[9]では、携帯電話の利用にまつわる様々なトラブルを取り上げ、Web サイトにアクセスしない、安易に情報を信用しない、オンラインで書き込みをしない、オンラインで知り合った人に直接会いに行かない等といった助言が記載されている。もちろん、この中には的を射た助言もあるが、決して積極的な利用をさせない意図が表現にみられるのが特徴的である。

それに対して活用論は主に情報教育を推進する教育関係者や研究者から提言されている[5][8]。これは、料金の上限や時間制限を設け、携帯電話を利用して Web を閲覧する際の居場所を決めるなどした上で、ある程度子どもたちが自主的かつ積極的に利用す

¹ Weblog のこと。日記や最新情報などを寸評付きで公開するなど、インターネット上で個人が情報発信する手段として普及している。

² 主に携帯電話で利用される、自分のプロフィールのページを作成できるサービス、またはその Web サイトのこと。

³ Social Networking Service のこと。社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスで、広義にはコメントが可能なブログも SNS に含まれるが、もともとの人と人のつながりを重視して、会員登録制あるいは招待制のクローズドな Web サービスもある（たとえば、Facebook 等）。日本では mixi や GREE などがそれにあたる。

ることが、情報化社会のリテラシーを育む上でも必要であるという議論である。

3.1.3. 問題提起

しかし、これらの議論では、子どもたちのコミュニケーション環境がどのように変わっていくのか、そこでどのように大人たちが子どもたちを支援していくべきか、という視点が必ずしも含まれていない。とくに思春期は自我形成に密接な関係があり、コミュニケーション環境が変化することで、子どもたちの自我形成に大きな影響があるものと推察される。こうした環境変化は不可避のもので、その中で子どもたちは環境変化に合わせて行動を変容させている。筆者らは、その背景をコミュニケーション論の観点から適切に理解することが、子どもたちの支援を考える上で不可欠だと考えている。

3.2. 子どもはなぜメディアでコミュニケーションをしたがるのか？

3.2.1. 日常の光景

筆者の大学の授業（受講者数が400人近くいる、大教室の教養の授業）の様子を紹介する。

最近、学生の私語が減った。しかし、授業を熱心に聞いているのではなく、携帯メールに熱中しているらしい。また、授業とは全然関係のない、資格試験の勉強をしている学生もいるらしい。彼らの身体は教室の中にはいるが、意識は、教室の外に行ってしまっている。

この、大教室の授業を受講している学生から、メールが届くことがある。その内容は、レポートの提出方法や期日など、事務的なことがほとんどだ。そういったメールには、「教室で直接質問してください」と返信している。どうやら彼らの意識は、教室の教壇の上にいる私とは別の空間に存在しているらしい。

3.2.2. 概念の紹介

このような子どもたちのコミュニケーションの問題について考えるにあたって、まず次のような哲学的概念について紹介したい。

言語論的転回: まず自己概念が存在し、しかる後に言語が成立するのではなく、逆に、言語によって自己概念が成立する、という考え方。

他我問題 [10]: 私以外の他人は心を持っているのか、といったかたちで表現される問題。この問題は、「私の見ている、この色」とか「私の感じている、この痛み」といった、私の感ずる感覚は他人に知られることがないという、感覚の私秘性の裏返しと捉えることができる。つまり、私の感覚を他人が感ずることができないのと同様、私も他

人の感覚を感じることができない。

しかしこの問題は、この問題自体が言葉によって表現されていることで、別の意味を持つことになる。言葉によって表現可能だということは、他の誰かにその言葉が通じるということでもある。私の感覚を他人が感じることはできないけれども、その感覚を、たとえば「痛み」とか「かゆみ」といった言葉で表現できるのなら、その感覚がどのようなものなのかを他人にも伝えることができる、すなわち、その感覚は、私だけの私秘的なものではない、ということを意味する。言語は、公共性を有している。

コミュニケーション論的転回[11]：自己概念があつて、かかる後にコミュニケーションが成立するのではなく、逆に、コミュニケーションによって自己概念が成立する、という考え方。

公共性（Öffentlichkeit） [11]：開かれていること。それは、アイデンティティが帰属する、同質的で排他的な空間とは対極の性質。価値の等質性や排除の論理を拒む、差異や複雑性に対して開かれている空間。そこでは、合意形成へと向かう試行が絶え間なく繰り返される。それが、コミュニケーションである。

3.2.3. メディアコミュニケーションの特徴

メディアコミュニケーションの特徴を、上記のような概念をもとに哲学的に捉え直してみる。

(1) 場所に関する非拘束性

公共性のゆらぎ：どこへでも私空間を持ち込む。授業中の携帯メールもその一例である。

同質的な排他集団の拡張：学校の仲良しグループの濃密なつながりが、家に帰っても携帯でつながったままになっている。いわゆる「即レス」もその一つの現れと解釈できるかもしれない。

新たな公共空間の出現：年齢や職業を超えたコミュニティが成立しうる。

(2) バーチャル空間化

ディズニーランド効果[12]：ディズニーランドのジャングルクルーズのような不自然な体験や人工的な体験が、むしろリアルに感じられるようになる。また、そこで見るワニの方が、動物園で見る、いつも寝ているワニよりも生き生きとしていて本物のように感じてしまう。さらには、ディズニーランドで体験する「自然」よりも、現実の自然の体験の方がつまらなくなってしまう。

オンライン・ペルソナ[12]：現実とは違う性や、異なる性格を演ずることができる。さらには、メディアコミュニケーションによって演じられている性や性格の方が、リア

ルなコミュニケーションにおけるそれよりも本物だと感じられるようになる。

このような特徴が様々な混乱を引き起こすこともあるが、もちろん肯定的な側面もある。たとえばタークルは、障害を持った青年がバーチャル空間で様々な人と出会い充実した生活を送っている事例を紹介している。

3.2.4. メディアコミュニケーションの影響

こうしたメディアコミュニケーションの特徴は、子どもたちの自己やコミュニケーションにどのような影響を与えるのだろうか。

(1) 言語への影響

内容の希薄な大量のメール交換や、着信メールに対して直ちに返信する行動は、言葉の重みを減ずる。言葉によって担われている意識も変化させる。たとえば、「ともだち」という他者概念が、携帯のアドレス帳に登録されている単なる情報へと変化する。

もちろん、肯定的な影響も考えられる。匿名掲示板などで、発言者の属性と発言内容を切り離すことが可能になったことで、発言が容易になったとも考えられる。

(2) 自己概念の変容

自己概念が拡散していると考えることができる。「私」を单一性や独自性においてではなく、仲間の一人として捉える傾向が見られる。仲間と一緒になければならない、という「同調圧力」があるとの指摘がある[13]。また、自己（心）そのものが消失しつつあるのではないか、という指摘もある[14]。

3.3. メディアコミュニケーションの特性

3.3.1. メールと対面のコミュニケーションの違い

コンピュータや携帯電話を利用した、主に文字ベースのコミュニケーションについては、対面コミュニケーションとの違いが古くから認識されており、社会心理学の領域でその特徴が明らかにされてきている（表1）。

3.3.2. コミュニケーション環境の違いがもたらす心理的影響

表1に挙げたような Computer-mediated Communication (CMC)の特徴が、私たちのコミュニケーションモードに与える影響としては、次のようなことが知られている。

(1) 社会的手がかりの減少

表情・身振り・口調など、対面コミュニケーションでの手がかりとなる非言語的情報が欠落する現象のことをいう[15]。そのため、とくに文字ベースのコミュニケ